

## 情勢判断

### 今月の情勢 ~ 経済・金融の動向 ~

#### 米国金融・経済

9月16～17日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、量的緩和策第3弾（QE3）における債券買入額（当初850億ドル、13年12月以降FOMC実施ごとに100億ドルずつ減額）を、9月から150億ドルに減額することを決めるとともに、同買入れ策を10月で終了するとの見通しを示した。また、政策金利（0～0.25%）についてはQE3終了後も「相当な期間」維持するとの方針を改めて示した一方、同時に公表された経済見通しでは15年末の金利予想（中央値）が1.375%と前回6月から25bp引き上げられたことから、利上げ開始後の引上げペースは速いとの思惑も広がった。

米国の経済指標をみると、雇用統計（8月）の失業率は6.1%と前月から0.1ポイント改善したものの、非農業部門雇用者数は13.4万人増と、市場予測（21.4万人増、ブルームバーグ社集計）を下回った。ただし、雇用の改善自体は進行中であるほか、その他の経済指標の好調さも目立つため、米国経済の緩やかな回復は継続していると思われる。

#### 国内金融・経済

9月3～4日の日銀金融政策決定会合では、マネタリーベースを年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節（長期国債、ETF・J-REIT、CP・社債等の買入れ）を行うことを軸とし、これにより2年程度で2%の「物価安定の目標」を実現することを目指す量的・質的金融緩和の維持が決まった。

日本の経済指標をみると、7月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比3.5%と2ヶ月連続で増加した。また、7月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比0.4%と2ヶ月ぶりに増加したほか、製造工業生産予測調査も8月は同1.3%、9月は同3.5%とともに上昇が見込む。政府・日本銀行は、緩やかながらも日本経済の回復は継続しているとの認識を示している。

#### 金利・株価・為替・原油相場

長期金利（新発10年国債利回り）は、日銀による量的・質的金融緩和が15年以降も継続されるとの見方が根強い中、8月中旬には一時0.5%を割り込むなど、低位での推移が続いた。しかし、9月に入ってから、米国の利上げ観測を背景とした米長期金利の上昇や株高・円安の進行などを受けて上昇に転じ、9月半ばには一時0.580%と約2ヶ月ぶりの水準まで戻した。

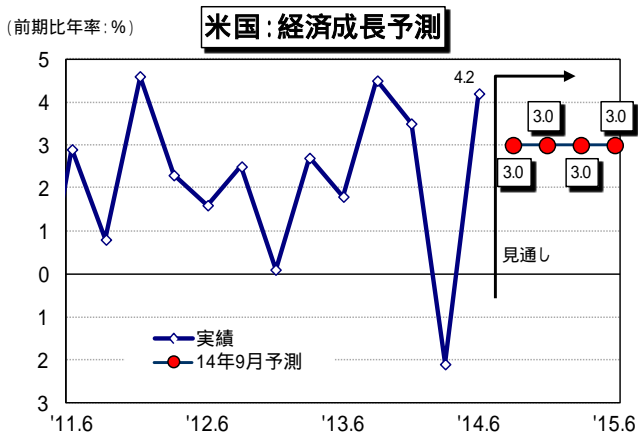
日経平均株価は、8月下旬以降は、米国の利上げ観測の高まりやそれに伴う円安進行などを受けて、概ね続伸。FOMCを通過した後の9月中旬には16,300円台を回復するなど、リーマン・ショック後の最高値を更新した。

ドル円相場は、8月以降、米国での利上げ観測の高まりなどを受けて、ドル高・円安が進行。9月中旬には1ドル=109円台前半を付けるなど、約6年ぶりの円安水準となっている。

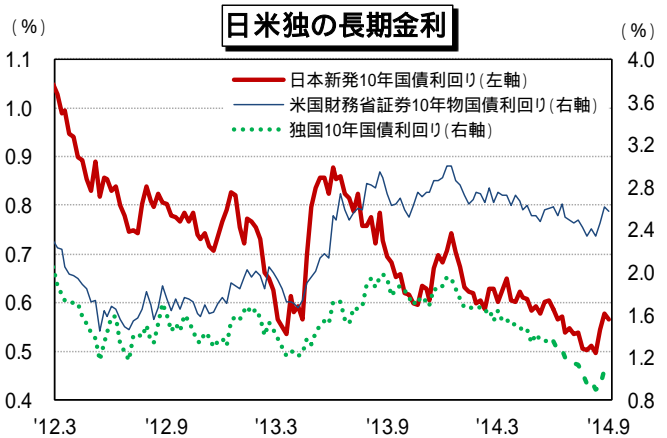
原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、8月以降、中東・東欧情勢の悪化による石油供給への影響は限定的との認識が広まったほか、9月に入り夏場のガソリン需要が峠を越えたこともあり、下落傾向で推移。9月中旬以降は1バレル=90ドル台前半での推移となっている。

（2014.9.22現在）

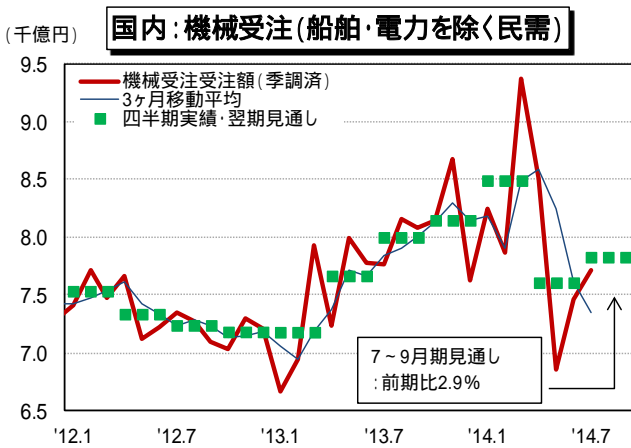
## 内外の経済・金融グラフ



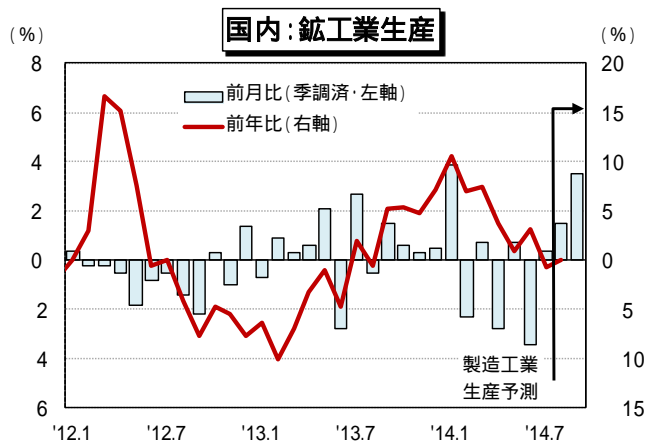
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



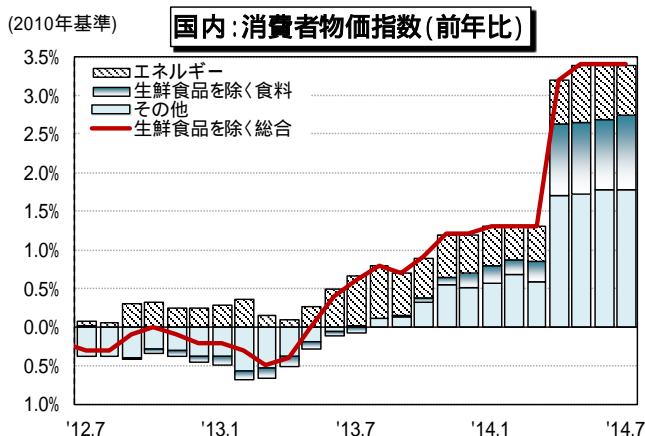
(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ(<http://www.nochuri.co.jp>)の「今月の経済・金融情勢」へ